

令和3年決算特別委員会 第一分科会（総務部所管）開催状況

開催年月日 令和3年11月11日（木）
 質問者 日本共産党 宮川 潤 委員
 答弁者 危機管理監、原子力安全対策担当局長
 原子力安全対策課長、環境安全担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 泊原発の安全対策等について</p> <p>(一) 泊原発原子力発電費と安全対策費の推移について 泊原発停止以降、原発の維持管理費等に該当する原子力発電費、それから、新規規制基準に基づく安全対策に要する経費である安全対策費の推移はどうなっているかお示ください。昨年度の金額と、泊原発停止以降の累計金額でそれぞれ示してください。</p> <p>稼働していなくても、昨年度だけで52.9億円かかっていると、これまでの累計6,170億円だということあります。安全対策費は2,030億円もかかっていると。莫大な金額だというふうに思います。</p> <p>(二) これまでの安全対策について さて、既に許可を得た原発に対して、地震評価や津波対策など新規規制基準で新たな対応が改めて審査されるバックフィット制度というのがあるそうですが、今後予定されている対策内容について明らかにしてください。 また、これまで対策が実施されてきた安全対策について、どこまでやれば対策が完了なのか、また今後もどう求められいくのかについても伺いたいと思います。</p> <p>まだ作られていない防潮堤が非常に大規模な施設になるという風にも思いますし、さらにバックフィット制度という新たな制度の下で、有毒ガス対策など、まだまだ対策が求められていくということですね。</p> <p>(三) 安全対策を担う北電の姿勢について 10月14日に開かれた泊原発再稼働に向けた原子力規制委員会の審査会合において、火山対策の議論を5年8か月ぶりに再開したそうです。規制委員会は泊原発から160km以内の34の火山のリスクを審査しますが、北電側が用意した資料は、火山の活動履歴について更新していないので、規制委員会からは「このままの資料では議論に耐えられない」、あるいは「怠慢だ」、こういう批判を受けたと報道されています。 こういう北電の姿勢について、道はどう受け止めていますか。</p>	<p>(環境安全担当課長) 安全対策に要する費用等についてではありますが、北海道電力が発表している各年度の決算によると、泊発電所に係る減価償却費や委託費、修繕費などの一連の費用の総額である原子力発電費は、昨年度は約52.9億円、泊発電所が停止した平成24年度から昨年度までの累計額は約6,170億円となっております。</p> <p>また、新規規制基準に対応するための耐震補強やバックアップ電源の追加などの安全対策費については、北海道電力によると、昨年度は約3.7億円、平成24年度から昨年度までの累計額は約2,030億円とされております。</p> <p>(環境安全担当課長) 泊発電所における安全対策についてではありますが、原子力発電所は、福島第一原発事故以降、既設の原子力発電所についても、耐震、耐津波性能の強化や電源喪失対策、テロ対策など新規規制基準が求める機能を備えていることが要求されており、北海道電力によると、泊発電所においても、すでに、津波対策としての水密扉の設置や受電ルートの多重化など一部の対策は実施済みであり、今後、防潮堤の新設などが予定されているところであります。</p> <p>また、平成25年7月の新規規制基準の施行以降においても、新たな知見を受け、さらに基準が改正されており、バックフィット制度に基づき、新たに発電所の運転要員に係る有毒ガス防護対策や火災感知器の設置要件の明確化などについても、必要な対応を実施することが求められているところであります。</p> <p>(環境安全担当課長) 審査の状況についてではありますが、泊発電所は、福島第一原発事故の教訓など最新の知見を反映した新規規制基準に基づき、原子力規制委員会において審査が行われており、先般、火山の審査会合において、規制委より、最新の知見が適切に反映されていないとの指摘があったところであります。</p> <p>道としては、原発は何よりも安全性の確保が大前提であることから、規制委において、厳正な審査・確認を行っていただくことが重要であり、北電においては、規制委の審査に対し、真摯に対応することはもとより、事業者としての説明責任を果たしていただきたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 道の安全対策への関わりについて 今後予定されている津波浸水対策や有毒ガス防護対策等は、再稼働までに必要な対応を実施するとしています。また、既に対応策を施したものについても、さらなる対策が必要になるということもあります。どこまで対策を取れば完了になるのか。その判断基準が明確ではありません。新規制基準に則るといっても、事故を防ぐために必要な対策の規模も、その完了の時期も、明らかになっていません。 原発の安全対策を担う北海道は、これまで泊原発の安全対策にどう関わり、北電に具体的安全対策をどう求めてきたのか伺います。</p> <p>更なる安全対策費の増加ということで際限なく計上され続ける可能性があると思います。</p> <p>(五) 原子力安全対策費決算額について 道における原子力安全対策費の決算額について、昨年度と福島原発事故以降の累計額についてお示し下さい。</p> <p>(六) 原子力安全対策費の使途について 162億9,611万円で大変なことだと思いますけれども、この主な使途を明らかにしてください。</p> <p>(七) 原子力防災訓練について 原子力防災安全対策費には、防災訓練の経費も計上されていますけれども、今年度の防災訓練は、新型コロナウイルス感染症を理由にして住民参加を実施していないと思います。 訓練を実施した10月28日には、既に緊急事態宣言等も解除されていました。そういう中で住民不参加のやり方は適切ではないですか。伺います。</p> <p>やむを得ずそういう形でやったということは、不本意なやり方だと言うことですね。</p> <p>(八) 道民への説明について 北電の電気料金は全国で一番高いんです。しかしその北電の広告料ですけれども、5年連続で増やしてきていると報道されています。先ほど来、明らかにしてきましたように、原発が停止していても大変な費用がかさんでいます。安全対策という点で、こんなにコストがかかることを考えると、やはり私は再稼働という点には合理性はないものと考えます。 費用対効果からも、また、安全対策の実効性についても、道民に説明する責任というのが北海道にあると思いますけれども、どう説明しますか、伺います。</p> <p><u>原発は、ひとたび事故が起これば取り返しがつきませんし、放射性廃棄物の安全な処分方法も確立されていない以上、泊原発は廃炉にすべきであります。</u> いままで答弁を聞きましたけども納得はできず、<u>泊原発については改めて知事に伺いたいと思います。委員長、お取り計らいをお願いいたします。</u></p>	<p>(環境安全担当課長) 泊発電所の安全対策についてであります。原発の安全確保は、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的枠組みの中で不断に取り込まれるべきものと考えていますが、道としても、道民の健康と安全を守る立場から、北電及び関係市町村と泊発電所周辺の安全確保や環境保全を目的とした安全協定や安全確認協定を締結し、環境モニタリングや立入調査などを実施するとともに、協定の趣旨に基づき、様々な場面で安全確保のために必要な事項について北電に申入れを行ってきたところであります。</p> <p>(原子力安全対策課長) 原子力安全対策費の決算額についてでございますが、昨年度、令和2年度における決算額は約17億8,764万円であり、福島第一原発事故以降、平成23年度から令和2年度までの決算額の累計額は、約162億9,611万円となっております。</p> <p>(原子力安全対策課長) 原子力安全対策費の主な使途についてでございますが、原子力災害時における応急対策活動のための各種研修や防災訓練の経費のほか、防災資機材の配備などに要する経費として約99億9,243万円、泊発電所周辺における環境放射線監視などに要する経費として約33億2,834万円、原子力環境センターの施設維持・管理に要する経費として約7億3,820万円、オフサイトセンターの移転や施設維持・管理に要する経費として約22億3,712万円となっております。</p> <p>(原子力安全対策担当局長) 原子力防災訓練についてでございますが、訓練の実施に当たりましては、例年、関係町村の広報誌への掲載などを通じて住民の皆様へ広く参加を呼びかけているほか、多数の関係機関の協力を得て実施してございます。今年度におきましては、参加募集等に関する事務的な準備期間の制約もありますことから、関係町村と協議をし、緊急事態宣言が9月末まで延長された段階でやむを得ず住民参加を見送り、関係機関のみにより実施することとしたところでございます。</p> <p>(危機管理監) 原発の安全性についてでございますが、原発は、安全性が確保されることが大前提であり、規制責任を担う国において、最新の知見を反映した厳格な新規制基準に基づき、厳正に審査や検査を行うとともに、保安責任を負う北電においては、常に規制基準以上の安全レベルの達成を目指すなど、保安体制の充実に向けて不断に取り組むことが重要であります。 また、国や北電はその結果について、責任を持って説明する必要があります。 道といたしましては、今後とも道民の皆様への安全・安心を第一に、国や北電に対し、泊発電所の安全確保について万全を期すことはもとより、道民の皆様に分かりやすい丁寧な説明を行うよう強く求めていくとともに、道自らも原子力防災訓練を重ねるなどして、防災体制の充実・強化に不断に取り組んでまいります。</p>